

## 平成28年定例会 提出議案件名一覧表

議案第1号	平成27年度三重県一般会計補正予算(第6号)	※2月29日採決済
議案第2号	平成27年度三重県一般会計補正予算(第7号)	
議案第3号	平成27年度三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計補正予算(第2号)	
議案第4号	平成27年度三重県水道事業会計補正予算(第2号)	
議案第5号	平成27年度三重県工業用水道事業会計補正予算(第2号)	
議案第6号	平成27年度三重県電気事業会計補正予算(第3号)	
議案第7号	平成27年度三重県病院事業会計補正予算(第3号)	
議案第8号	平成28年度三重県一般会計予算	
議案第9号	平成28年度三重県県債管理特別会計予算	
議案第10号	平成28年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計予算	
議案第11号	平成28年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	
議案第12号	平成28年度三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計予算	
議案第13号	平成28年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計予算	
議案第14号	平成28年度三重県地方卸売市場事業特別会計予算	
議案第15号	平成28年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計予算	
議案第16号	平成28年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	
議案第17号	平成28年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計予算	
議案第18号	平成28年度三重県港湾整備事業特別会計予算	
議案第19号	平成28年度三重県流域下水道事業特別会計予算	
議案第20号	平成28年度三重県水道事業会計予算	
議案第21号	平成28年度三重県工業用水道事業会計予算	
議案第22号	平成28年度三重県電気事業会計予算	
議案第23号	平成28年度三重県病院事業会計予算	
議案第24号	職員の退職管理に関する条例案	
議案第25号	三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金条例案	
議案第26号	三重県国民健康保険財政安定化基金条例案	
議案第27号	三重県立子ども心身発達医療センター条例案	

議案第28号	電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例案
議案第29号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例案
議案第30号	三重県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
議案第31号	三重県職員定数条例の一部を改正する条例案
議案第32号	知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例案
議案第33号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案
議案第34号	現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案
議案第35号	県吏員職員退職諸給与支給条例の一部を改正する条例案
議案第36号	三重県安心こども基金条例の一部を改正する条例案
議案第37号	三重県自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例案
議案第38号	三重県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案
議案第39号	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
議案第40号	興行場法施行条例の一部を改正する条例案
議案第41号	三重県環境影響評価条例の一部を改正する条例案
議案第42号	三重県消費生活センター条例の一部を改正する条例案
議案第43号	三重県青少年健全育成条例の一部を改正する条例案
議案第44号	三重県流域下水道条例の一部を改正する条例案
議案第45号	三重県建築基準条例の一部を改正する条例案
議案第46号	三重県建築審査会条例の一部を改正する条例案
議案第47号	三重県営住宅条例の一部を改正する条例案
議案第48号	公立学校職員定数条例の一部を改正する条例案
議案第49号	公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案
議案第50号	県立高等学校等の現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案
議案第51号	三重県立特別支援学校条例の一部を改正する条例案
議案第52号	三重県公営企業の設置等に関する条例及び三重県工業用水道条例の一部を改正する条例案
議案第53号	三重県病院事業条例の一部を改正する条例案
議案第54号	三重県警察職員定員条例の一部を改正する条例案
議案第55号	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例及び三重県警察関係手数料条例の一部を改正する条例案

議案第56号	知事の給与の特例に関する条例を廃止する条例案
議案第57号	包括外部監査契約について
議案第58号	農林水産関係建設事業に対する市町の負担について
議案第59号	土木関係建設事業に対する市町の負担について
議案第60号	工事請負契約について(三重県防災ヘリコプター無線通信設備整備工事)
議案第61号	工事請負契約について(宮川流域下水道(宮川処理区)内宮幹線(第2工区)管渠工事)
議案第62号	工事請負契約について(宮川流域下水道(宮川処理区)明和幹線(第4工区)管渠工事)
議案第63号	工事請負契約の変更について(一般県道湯の山温泉線湯の山大橋(仮称)下部工工事(P1・P2橋脚工))
議案第64号	工事請負契約の変更について(一般国道422号(八知山拡幅)道路改良(新八知山トンネル(仮称))工事)
議案第65号	損害賠償の額の決定及び和解について
議案第66号	みえ県民力ビジョン・第二次行動計画の策定について
議案第67号	三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画の変更について
議案第68号	三重県新エネルギービジョンの改定について
議案第69号	三重県観光振興基本計画(平成28年度～31年度)の策定について
議案第70号	平成27年度三重県一般会計補正予算(第8号)
議案第71号	平成27年度三重県県債管理特別会計補正予算(第2号)
議案第72号	平成27年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第2号)
議案第73号	平成27年度三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計補正予算(第3号)
議案第74号	平成27年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計補正予算(第2号)
議案第75号	平成27年度三重県地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)
議案第76号	平成27年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計補正予算(第2号)
議案第77号	平成27年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算(第2号)
議案第78号	平成27年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算(第1号)
議案第79号	平成27年度三重県港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)
議案第80号	平成27年度三重県流域下水道事業特別会計補正予算(第3号)
議案第81号	平成27年度三重県水道事業会計補正予算(第3号)
議案第82号	平成27年度三重県工業用水道事業会計補正予算(第3号)
議案第83号	平成27年度三重県電気事業会計補正予算(第4号)

議案第84号	平成27年度三重県病院事業会計補正予算（第4号）
議案第85号	平成28年度三重県一般会計補正予算（第1号）
議案第86号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案
議案第87号	三重県手数料条例の一部を改正する条例案
議案第88号	三重県指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案
議案第89号	三重県軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
議案第90号	三重県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
議案第91号	三重県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案
議案第92号	三重県指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案
議案第93号	三重県指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
議案第94号	三重県介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
議案第95号	三重県指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
議案第96号	三重県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例案
議案第97号	農林水産関係建設事業に対する市町の負担について
議案第98号	土木関係建設事業に対する市町の負担について
議案第99号	工事請負契約について（三重交通Gスポーツの杜伊勢陸上競技場整備（建築）工事）
議案第100号	工事請負契約について（三重交通Gスポーツの杜伊勢陸上競技場整備（電気設備）工事）
議案第101号	損害賠償の額の決定及び和解について
提議案第1号	三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案

## 平成28年定例会2月定例会会議 請願審査結果一覧表

区分	総数	採択	一部採択	不採択	審査中	継続審査	審議未了	その他
新規分	5	4		1				
審査中分								
計	5	4		1				

(請願)

(新規分)

所管委員会	受理番号	件名	提出者	紹介議員	審査結果	処理経過報告及び結果の報告を求めるもの
環境生活農林水産	請16号	TPP協定を国会で批准しないことを求めることについて	津市寿町7-50 農民運動三重県連合会 代表者 川辺 仁造	山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚	不採択	
健康福祉病院	請17号	地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求めることについて	津市柳山津興1535-23 三重県社会保障推進協議会 会長 林 友信	山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚	採択	
健康福祉病院	請18号	診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求めることについて	津市柳山津興1535-23 三重県社会保障推進協議会 会長 林 友信	山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚	採択	
健康福祉病院	請19号	子ども・一人親家庭・障がい者の福祉医療費助成の制度化と国保の国庫負担減額調整措置の廃止を求めることについて	津市柳山津興1535-23 三重の福祉医療費窓口無料をすすめる会 会長 上村 照代	山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚	採択	

所管 委員会	受理 番号	件 名	提 出 者	紹 介 議 員	審 査 結 果	処 理 経 過 報 告 及 び 結 果 の 報 告 を 求 め る も の
健康福 祉病院	請20号	介護保険制度における軽度者への福祉用具貸 与・住宅改修の継続を求めることについて	津市垂水686 一般社団法人全国福祉用具専門相談員 協会 三重県ブロック長 中川 敬史 ほか1名	山内 道明 山本 里香 岡野 恵美 倉本 崇弘 稲森 稔尚 下野 幸助 田中 祐治 大久保 孝栄 藤田 宜三 小林 正人 長田 隆尚	採択	

## 平成28年定例会2月定例会議 意見書案一覧表

平成28年3月

## [意見書案]

## ○健康福祉病院常任委員会提出

- 意見書案第5号 地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書案
- 意見書案第6号 診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書案
- 意見書案第7号 子ども、一人親家庭及び障がい者の医療費助成の制度化と国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書案
- 意見書案第8号 介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続を求める意見書案

## ○議員発議

- 意見書案第1号 科学的根拠に基づいた捕鯨及びイルカ漁の持続的実施並びに商業捕鯨の再開を求める意見書案
- 意見書案第2号 TPP協定の発効に伴う影響から農業と国民生活を守ることを求める意見書案
- 意見書案第3号 北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書案
- 意見書案第4号 奨学金制度の充実等を求める意見書案

意見書案第1号

科学的根拠に基づいた捕鯨及びイルカ漁の持続的実施並びに商業捕鯨の再開を求める意見書案

上記提出する。

平成28年3月3日

提 出 者

山 内 道 明

岡 野 恵 美

倉 本 崇 弘

稲 森 稔 尚

下 野 幸 助

田 中 祐 治

大久保 孝 栄

藤 田 宜 三

小 林 正 人

津 田 健 児

長 田 隆 尚



## 科学的根拠に基づいた捕鯨及びイルカ漁の持続 的实施並びに商業捕鯨の再開を求める意見書案

我が国の捕鯨は、縄文時代から伝統的に沿岸で鯨類資源を害することなく行われ、その鯨肉は食用として、鯨油、骨、ヒゲ等も貴重な取得品として利用されてきた。本県においても、近世には志摩地方から熊野灘沿岸域において捕鯨が行われていた。また、捕鯨は伝統文化とも結び付いており、捕鯨の様子を再現し、大漁と厄除けを祈願する鯨船行事が県内の各地で行われている。その中でも、四日市市富田地区で行われる鯨船行事については、ユネスコ無形文化遺産への登録を申請しており、地元では伝統文化の保存に向けた取組が進められている。

しかし、捕鯨業を取り巻く国際的な環境は厳しく、1988年以降商業捕鯨が禁止されたままであり、また、2014年3月には、国際司法裁判所に我が国の調査捕鯨の違法性を指摘されたところである。

もともと、この判決を踏まえた新しい南極海鯨類捕獲調査計画が策定され、昨年12月、調査捕鯨が再開されたが、調査捕鯨に対して強硬な姿勢を示す反捕鯨国や反捕鯨団体が存在している。他方で、一律的な商業捕鯨の禁止によって豊富な鯨類まで保護されることにより、海洋生態系のバランスが崩れることや、増加したクジラがカタクチイワシ、サンマ、オキアミなどを食べるため、漁業に深刻な影響を与えることが懸念されている。

また、イルカ漁に関しても、我が国における追い込み漁が国際的な批判を受け、追い込み漁で捕獲されたイルカの購入を中止する動きが見られ、本県においても、水族館においてイルカの調達が困難になるなどの影響が出ている。

もとより、鯨類は重要な食料資源として、他の水産資源と同様に、科学事実に基づいて持続的に利用されるべきである。また、各地の食生活は、それぞれの生活環境や自然、歴史に基づいて発展し、維持されてきたものであり、鯨類を捕食することは、そのような食習慣を有する地域にとってかけがえのない文化であることも理解されるべきである。

よって、本県議会は、下記の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

## 記

- 1 鯨船行事などの伝統文化を保存する取組を進めるとともに、我が国の捕鯨やクジラに関連する文化等について、国内外への確に情報を発信すること。
- 2 捕鯨及びイルカ漁の技術の継承等を図るため必要な支援を行うとともに、商業捕鯨の早期再開を含む鯨類資源の持続的利用の実現を図ること。
- 3 新しい南極海鯨類捕獲調査計画の確実な実施を図るとともに、反捕鯨団体による過激な反対運動に対して毅然とした対応をとること。

以上のとおり、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中 村 進 一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

文部科学大臣

農林水産大臣

水産庁長官

意見書案第2号

TPP協定の発効に伴う影響から農業と国民生活を守ることを求める意見書案

上記提出する。

平成28年3月4日

提出者

山内道明

倉本崇弘

稲森稔尚

下野幸助

田中祐治

石田成生

大久保孝栄

藤田宜三

小林正人

長田隆尚

## TPP協定の発効に伴う影響から農業と国民生活を守ることを求める意見書案

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定は、既に参加国による署名が行われ、参加国の国内における批准手続を進める段階に入っている。

政府は、TPP協定の発効に伴う影響等に対応するため、「総合的なTPP関連政策大綱」を決定し、これに基づく平成27年度補正予算及び平成28年度予算において、農業の体質強化や経営の安定化等に向けた万全の対策を講じるとしている。しかしながら、「衆参両院における農林水産委員会の決議」において、政府に求めていた農産物の重要品目の聖域を確保することや食品の安全性に関する基準等を確保することなどが、TPP協定の内容に反映されているかについて、十分な検証は行われていない。また、TPP協定の発効による農業生産等への影響についても、未だ国民の理解及び国民的な議論が進んでおらず、地域における生産現場の不安は払拭されていない状況にある。

本県においても、TPP協定の発効に伴う関税の撤廃や削減により、県内で生産される農産物と輸入される農産物との価格競争が高まり、県内で生産される農産物の価格が下落することなどが想定され、農業従事者の生産意欲の減退、農業経営の悪化による離農者の増加が懸念されている。

また、TPP協定において、他国との規制の整合性に関する規定が盛り込まれたことにより、我が国の食品の安全性に関する基準や食品表示に関する規制等の確保が既に揺るぎ始めているのではないかと不安も増大している。

更に、TPP協定の発効に伴い、現時点において予期されない影響が明らかになることも考えられることから、農業従事者が安心して持続可能な農業を営むことができ、また消費者が安心・安全で信頼できる食を確保することができるよう、中長期的な視点に立った施策を展開することが求められる。

よって、本県議会は、国において、下記の事項に取り組まれることを強く要望する。

- 1 TPP協定の内容が、「衆参両院における農林水産委員会の決議」の趣旨に沿ったものであるかについて、十分な検証を行うとともに、TPP協定の内容について国会及び国民に対して丁寧な説明を行うこと。
- 2 TPP協定の発効に伴い、予期されない影響が明らかになった場合は、緊急的対策を講じるとともに、農業従事者が安心して持続可能な農業を営むことができるよう、農業生産の維持及び拡大に向けた中長期的な視点に立った政策を確立すること。
- 3 農業生産の減少や食料自給率の減少を招くことがないよう、「食料・農業・農村基本計画」に掲げる食料自給率の目標を超える食料自給率の達成に向けた対策を講じること。
- 4 遺伝子組換え食品等の表示に関する規制や食品添加物等の安全性に関する基準を確保し、消費者の不安を払拭する対策を講じること。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中 村 進 一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

農林水産大臣

内閣官房長官

内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)

意見書案第3号

北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書案

上記提出する。

平成28年3月4日

提 出 者

山 内 道 明

倉 本 崇 弘

稲 森 稔 尚

下 野 幸 助

田 中 祐 治

石 田 成 生

大久保 孝 栄

藤 田 宜 三

小 林 正 人

長 田 隆 尚



## 北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書案

北朝鮮による核実験と事実上の長距離弾道ミサイルの発射が強行された。

これらの度重なる暴挙は、北東アジア地域と国際社会の平和と安全を著しく損なう挑発行為であり、断じて容認することはできない。

政府は今回、新たな制裁措置として、再入国禁止の対象を核・ミサイル技術者に拡大したほか、全ての北朝鮮籍船舶の入国禁止などの日本独自の制裁措置を決定したところ、北朝鮮はストックホルム合意に基づく日本人拉致被害者及び特定失踪者らに関する全面的な再調査の中止と特別調査委員会の解体を表明した。

これまでも北朝鮮は調査報告を全く実行してこなかったが、今こそ政府はあらゆる方策を講じて拉致被害者全員の帰国を実現させなければならない。また、日本独自の制裁措置を具体的な成果につなげるよう、厳しい態度を持って実行に移さなければならない。

よって国会及び政府は、北朝鮮との対話の窓口を堅持しつつ、関係各国との緊密な連携及び国連を中心とする多国間の協議等を踏まえながら、対話と圧力、行動対行動の原則を貫き、更なる強い制裁を含むあらゆる手段を講じて日本人拉致問題の完全解決のために全力を尽くして取り組まれるよう強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中 村 進 一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

外務大臣

拉致問題担当大臣

意見書案第4号

奨学金制度の充実等を求める意見書案

上記提出する。

平成28年3月7日

提出者

山内道明

山本里香

岡野恵美

倉本崇弘

稲森稔尚

下野幸助

木津直樹

田中祐治

大久保孝栄

藤田宜三

小林正人

## 奨学金制度の充実等を求める意見書案

学費が高騰する一方で、世帯年収が下がり続けており、家庭の教育費負担がかつてなく重くなっている。既に大学生の5割超、大学院生の6割超が何らかの奨学金を受給しなければ、学業を続けられない実態がある。

我が国の公的な奨学金制度の中心である独立行政法人日本学生支援機構による奨学金は、貸与型の奨学金制度であり、貸与金額の7割超が年3%を上限とする利息付の奨学金（第2種奨学金）となっている。

近年、貸与者数及び貸与金額が増加を続ける一方で、学生の就職難や非正規労働の増加などから、卒業後も奨学金の返還ができずに生活に苦しむ若者が急増し、社会問題にもなっている。

よって、本県議会は、政府において、学習意欲と能力のある若者が家庭の経済状況にかかわらず進学し、安心して学業に専念できる環境を保障するために、下記の事項について十全の対応をとるよう強く求める。

### 記

- 1 大学生等を対象とした給付型の奨学金制度を創設するとともに、高校生を対象とした給付型の奨学金制度を拡充すること。
- 2 無利子奨学金を充実させ、延滞金の賦課率については更に引き下げること。
- 3 返還猶予、返還免除、減額返還などの救済制度の周知と拡充を図り、これらの制度を柔軟に適用すること。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中村進一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官

財務大臣

総務大臣

文部科学大臣

意見書案第5号

地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書案

上記提出する。

平成28年3月8日

提 出 者

健康福祉病院常任委員長 石 田 成 生

## 地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書案

本県では、現在、地域医療構想の策定が進められているところであるが、その過程において、国の地域医療構想策定ガイドラインに基づいて算出された平成37年の本県における必要病床数の推計結果は約13,600床であり、現在の稼働病床数に比べて約2,200床少なく、今後、大幅な削減が行われることが懸念される場所である。

国・地方ともに厳しい財政状況の中、持続可能な社会保障制度の確立を図るための医療費の適正化に向けた取組の必要性は十分理解できるものの、病床の大幅な削減が行われれば、地域の医療ニーズに十分応じることができなくなるおそれがあるばかりでなく、医療機関の経営基盤を揺るがすとともに、医療従事者の雇用機会の喪失、さらには、将来の医療従事者を目指す若者の士気をも低下させることにつながり、結果的に地域の医療提供体制を崩壊させることになりかねない。

よって、国においては、今後、地域の実情に応じた地域医療構想を策定し、これを実現する過程において、柔軟に対応することを可能とする制度の運用が行われるよう、強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中 村 進 一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

厚生労働大臣

内閣官房長官



意見書案第6号

診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書案  
上記提出する。

平成28年3月8日

提 出 者

健康福祉病院常任委員長 石 田 成 生

## 診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書案

平成 28 年度の診療報酬改定では、診療報酬本体はプラス 0.49%となったものの、薬価等についてはマイナス 1.33%となり、実質マイナス改定となった。

適切な診療報酬の水準が確保されなければ、医療機関の経営が厳しいものとなり、医療技術の質を保つことも困難になり、国民が安心して医療機関を受診することができなくなるおそれがある。

また、平成 27 年に改定された「公立病院改革ガイドライン」に基づき、公立病院への地方交付税の算定基礎が許可病床数から稼働病床数に切り替えられたことにより、地方交付税による財政措置額が減少し、へき地、救急医療など不採算部門を担っている公立病院の経営は一層厳しいものとなっている。

このような状況においては、医師や看護師が不足しているために一時的に閉鎖している病床を、将来にわたって閉鎖を固定化する事態も想定される。

医療機関における病床の削減は、出産のできる医療施設や救急医療の受入れ施設が減少している現状に、更に拍車をかけることにもつながりかねず、安心して生活することが一層困難になることが予想される。

よって、本県議会は、国において、下記の事項に取り組まれるよう強く要望する。

### 記

- 1 診療報酬の引下げは行わないこと。
- 2 公立病院の運営に対する地方財政措置の充実及び確保を図ること。
- 3 地域の医療需要を満たす医療提供体制を構築すること。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中 村 進 一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

厚生労働大臣

規制改革担当大臣

意見書案第7号

子ども、一人親家庭及び障がい者の医療費助成の制度化と国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書案

上記提出する。

平成28年3月8日

提 出 者

健康福祉病院常任委員長 石 田 成 生

# 子ども、一人親家庭及び障がい者の医療費助成の制度化と国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書案

我が国においては、少子化対策が喫緊の課題となっており、若い世代の希望がかない安心して結婚し、子育てをすることができる環境の整備に向けて、子育ての負担の大胆な軽減などを図らなければならない状況にある。

また、経済的格差が拡大する中、一人親世帯や障がい者世帯の貧困化も大きな問題となっており、これらの世帯が、経済的な理由により命に関わる医療の受診を抑制されることがないように、適切な措置を講じることが求められている。

このような状況を踏まえ、子育て世帯、一人親世帯及び障がい者世帯の医療費の負担軽減を図り、疾病の早期診断と早期治療を促進するため、全ての都道府県において、医療費の無料化を含む様々な助成制度が実施されているところである。しかしながら、これらの事業は厳しい財政状況の中での地方単独事業であるため、結果として、助成対象年齢や自己負担額などに地域間格差が生じている実態がある。

更に、地方公共団体が行っている医療費助成については、子育て世帯等を支援する重要な施策であるにもかかわらず、国民健康保険の国庫負担金や普通調整交付金が減額調整の対象とされており、施策を推進するに当たり、大きな支障ともなっている。

よって、本県議会は、子育て世帯、一人親世帯及び障がい者世帯への支援の観点から、下記の事項について強く要望する。

## 記

- 1 子ども、一人親家庭及び障がい者の医療費助成を国の制度として創設すること。
- 2 1の制度が創設されるまでの間、地方公共団体が行う医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止すること。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中 村 進 一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

厚生労働大臣

内閣府特命担当大臣（少子化対策）

社会保障・税一体改革担当大臣

意見書案第8号

介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続を求める意見書案

上記提出する。

平成28年3月8日

提 出 者

健康福祉病院常任委員長 石 田 成 生

## 介護保険制度における軽度者への福祉用具 貸与及び住宅改修の継続を求める意見書案

平成 27 年 6 月、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（骨太方針）が閣議決定された。この方針には、社会保障分野の歳出を重点的に削減するため、次期介護保険制度改革に向けて、「軽度者に対する生活援助サービス・福祉用具貸与等やその他の給付について、給付の見直しや地域支援事業への移行を含め検討を行う」ことが盛り込まれている。また、財政制度等審議会の財政制度分科会においては、軽度者に対する福祉用具貸与及び住宅改修について、原則として自己負担する制度への切替えが提案されているところである。

しかしながら、現行の介護保険制度による福祉用具のサービスは、介護支援専門員が作成する居宅サービス計画に基づき、福祉用具専門相談員が福祉用具サービス計画を作成し、これによって適切なサービスを提供するものとされており、高齢者自身の自立意欲を高め、介護者の負担軽減を図るという極めて重要な役割を果たしている。

仮に、福祉用具貸与や住宅改修の利用が原則として自己負担することになれば、手すり、歩行器等の利用が減り、転倒、骨折などが発生しやすくなり、介護度の重度化を招くことで訪問介護等の人的サービスの利用が増大することになりかねない。このことは、保険給付の抑制という目的に反して、かえって保険給付の増大を招き、介護人材の不足に拍車をかけることにもなりかねない。

よって、本県議会は、今後の超高齢社会に向けて、軽度者向けの福祉用具貸与及び住宅改修の利用については、現行どおり介護保険の保険給付の対象として継続することを強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中 村 進 一



(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

厚生労働大臣

社会保障・税一体改革担当大臣

平成28年定例会2月定例会会議 決議案一覧表

平成28年3月

[決議案]

○議員発議

決議案第2号 第76回国民体育大会の開催に関する決議案

決議案第 2 号

第 76 回国民体育大会の開催に関する決議案

上記提出する。

平成 2 8 年 3 月 4 日

提 出 者

山 内 道 明

岡 野 恵 美

倉 本 崇 弘

稲 森 稔 尚

下 野 幸 助

石 田 成 生

大久保 孝 栄

藤 田 宜 三

小 林 正 人

長 田 隆 尚

## 第 76 回国民体育大会の開催に関する決議案

国民体育大会は、国内最大の国民スポーツの祭典として、広く国民の間にスポーツを普及し、国民の健康増進と体力向上を図るとともに、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与してきた。

平成 33 年に本県で 46 年ぶりの開催を目指す第 76 回国民体育大会は、県民がスポーツを「する」、「みる」、「支える」といった様々な関わりを持つことで、健康で生きがいのある生活を営むことに寄与するとともに、その開催により、人と人、地域と地域の絆づくりが進み、地域に活力が生まれることが期待される。

また、国民体育大会の開催は、三重県の美しい自然と豊かな伝統や文化を全国に発信することができる絶好の機会でもあることから、本県にとって大きな意義を有するものである。

本県では、第 76 回国民体育大会が、「活力に満ちた元気なみえ」につながる大会になるよう、「県民力を結集した元気なみえの創造」を基本目標とし、「県民力を結集する国体」、「創意工夫を凝らした国体」、「おもてなしの心を形にする国体」を目指して、開催準備に取り組んでいるところである。

よって、本県議会は、第 76 回国民体育大会（本大会）が三重県で開催されるよう、県民の総意に基づき強く要望する。

以上、決議する。

平成 年 月 日

三 重 県 議 会

## 平成28年三重県議会定例会提出予定議案概要(追加提案・その2)

区 分	件 名	概 要																
◎その他議案 (1件)  総務部	副知事の選任につき同意 を得るについて	<table border="1" data-bbox="767 367 1449 629"> <tr> <td>予 算</td> <td>- 件</td> <td rowspan="6">議案 1件</td> </tr> <tr> <td>条 例 案</td> <td>- 件</td> </tr> <tr> <td>その他議案</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>認 定</td> <td>- 件</td> </tr> <tr> <td>報 告 出</td> <td>- 件</td> </tr> <tr> <td>提 計</td> <td>- 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1件</td> <td></td> </tr> </table> <p data-bbox="730 808 1490 875">副知事に次の者を選任するにあたり、地方自治法第162条の規定に基づき同意を得るもの</p> <p data-bbox="1267 938 1465 972">石 垣 英 一</p> <p data-bbox="1267 1003 1465 1037">渡 邊 信一郎</p>	予 算	- 件	議案 1件	条 例 案	- 件	その他議案	1件	認 定	- 件	報 告 出	- 件	提 計	- 件		1件	
予 算	- 件	議案 1件																
条 例 案	- 件																	
その他議案	1件																	
認 定	- 件																	
報 告 出	- 件																	
提 計	- 件																	
	1件																	

## 3月22日の議事予定

開 議

諸報告

- ・付託議案審査報告書並びに請願審査結果報告書の提出について
- ・意見書案の提出について
- ・決議案の提出について
- ・議案の配付について

日程第1 議案第2号から議案第101号まで並びに  
議提議案第1号〔委員長報告、討論、採決〕

日程第2 請願の件〔討論、採決〕

日程第3 意見書案第1号から意見書案第8号まで  
〔討論、採決〕

日程第4 決議案第2号〔討論、採決〕

日程第5 特別委員会の調査事項に関する報告の件

日程第6 特別委員会廃止の件

日程第7 議案第102号〔提案説明、採決〕

休会の件

散 会

---

海外政務活動報告会

委員長会議

広聴広報会議

三重県手話言語に関する条例検討会

## 常任委員会、予算決算常任委員会分科会 開催順序(案)

H28. 3. 18

【平成28年】

## ●5月・6月 常任委員会（所管事項説明）

5/20(金)	総務地域連携	環境生活農林水産	健康福祉病院
6/1(水)	戦略企画雇用経済	防災県土整備企業	教育警察

## ●6月 常任委員会・予算決算常任委員会分科会（同日開催）

6/20(月)	戦略企画雇用経済（戦）	防災県土整備企業（防）	健康福祉病院（健）
6/21(火)	総務地域連携（地）	環境生活農林水産（環）	教育警察（教）
6/22(水)	戦略企画雇用経済（雇）	防災県土整備企業（県・企）	健康福祉病院（病）
6/23(木)	総務地域連携（総）	環境生活農林水産（農）	教育警察（警）

## ●10月 常任委員会・予算決算常任委員会分科会（同日開催）

10/5(水)	戦略企画雇用経済（雇）	環境生活農林水産（環）	健康福祉病院（健）
10/6(木)	総務地域連携（地）	防災県土整備企業（防）	教育警察（警）
10/7(金)	戦略企画雇用経済（戦）	環境生活農林水産（農）	健康福祉病院（病）
10/11(火)	総務地域連携（総）	防災県土整備企業（県・企）	教育警察（教）

## ●11月 予算決算常任委員会分科会（単独開催）

11/1(火)	戦略企画雇用経済	防災県土整備企業	教育警察
11/2(水)	総務地域連携	環境生活農林水産	健康福祉病院

## ●12月 常任委員会・予算決算常任委員会分科会（同日開催）

12/9(金)	戦略企画雇用経済（雇）	防災県土整備企業（防）	健康福祉病院（健）
12/12(月)	総務地域連携（地）	環境生活農林水産（環）	教育警察（教）
12/13(火)	戦略企画雇用経済（戦）	防災県土整備企業（県・企）	健康福祉病院（病）
12/14(水)	総務地域連携（総）	環境生活農林水産（農）	教育警察（警）

○（ ）内は、部局名。

防:防災対策部、戦:戦略企画部、部外 総:総務部、健:健康福祉部、環:環境生活部、地:地域連携部、  
農:農林水産部、雇:雇用経済部、県:県土整備部、企:企業庁、病:病院事業庁、教:教育委員会、  
警:警察本部

○ 審査・調査対象の部局は、当該委員会に付託される議案等の状況により、委員長の判断で開催する順序を変更することが出来るものとする。なお、委員会の開催日は変更しない。

○委員会室	総務地域連携常任委員会	301 委員会室
	戦略企画雇用経済常任委員会	302 委員会室
	環境生活農林水産常任委員会	201 委員会室
	健康福祉病院常任委員会	501 委員会室
	防災県土整備企業常任委員会	202 委員会室
	教育警察常任委員会	502 委員会室

平成28年 定例会日程

資料 8

月	日	曜	日	程	備考
5月	9日	月	休	会	代表者会議 議会運営委員会
	10日	火	休	会	
	11日	水	休	会	代表者会議
	12日	木	休	会	代表者会議
	13日	金	休	会	代表者会議
	14日	土			
	15日	日			
	16日	月	本	会議	役員選出
	17日	火	休	会	
	18日	水	休	会	
	19日	木	休	会	代表者会議
	20日	金	委	員会	所管事項説明 〔総務地域連携、環境生活農林水産、健康福祉病院〕
	21日	土			
	22日	日			
	23日	月	休	会	
	24日	火	休	会	
	25日	水	休	会	議会運営委員会
	26日	木	休	会	
	27日	金	休	会	
	28日	土			
	29日	日			
	30日	月	休	会	
	31日	火	委	員会	特別委員会(年間計画策定)
6月	1日	水	委	員会	所管事項説明 〔戦略企画雇用経済、防災県土整備企業、教育警察〕
	2日	木	休	会	
	3日	金	本	会議	議案上程(6月定例会)
	4日	土			議案聴取会 議会運営委員会
	5日	日			
	6日	月	休	会	
	7日	火	休	会	
	8日	水	本	会議	議案質疑
	9日	木	休	会	議会運営委員会
	10日	金	本	会議	一般質問
	11日	土			
	12日	日			
	13日	月	休	会	
	14日	火	本	会議	一般質問
	15日	水	休	会	
	16日	木	本	会議	一般質問
	17日	金	休	会	(予算決算常任委員会総括質疑)
	18日	土			
	19日	日			
	20日	月	委	員会	付託議案審査〔戦略企画雇用経済、防災県土整備企業、健康福祉病院の各常任委員会・分科会〕
	21日	火	委	員会	付託議案審査〔総務地域連携、環境生活農林水産、教育警察の各常任委員会・分科会〕
	22日	水	委	員会	付託議案審査〔戦略企画雇用経済、防災県土整備企業、健康福祉病院の各常任委員会・分科会〕
	23日	木	委	員会	付託議案審査〔総務地域連携、環境生活農林水産、教育警察の各常任委員会・分科会〕
	24日	金	休	会	(常任委員会予備日)
	25日	土			
	26日	日			
	27日	月	休	会	(委員会等予備日)
	28日	火	委	員会	予算決算常任委員会(採決)
	29日	水	休	会	代表者会議 議会運営委員会
	30日	木	本	会議	採決(6月定例会)

※ 請願陳情の受理  
・ 6月3日(金) 午後5時

※ 文書による質問ができる期間  
・ 3月23日(水)～6月2日(木)